

平成 15 年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 12 月 2 日

上場会社名 日本ファルコム株式会社
コード番号 3723

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.falcom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山崎 伸治

問合せ先責任者 役職名 取締役コーポレートユニット部長
氏名 阿部 敬史

TEL (042) 527-0555

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	1,216	(39.1)	353	(26.3)	353	(26.5)
14 年 9 月期	874	(-)	279	(-)	279	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	193	(32.4)	21,791 66	-	49.0	50.0	29.0
14 年 9 月期	145	(-)	18,520 89	-	77.6	85.2	31.9

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円

②期中平均株式数 15 年 9 月期 8,700 株 14 年 9 月期 7,882 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤14 年 9 月期の期中平均株式数については、株式分割は期首に行われたものとして算出しております。

⑥14 年 9 月期は11ヶ月間のため、株主資本当期純利益率の当期純利益および総資本経常利益率の経常利益は、11分の12を乗じて算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 9 月期	2,000 00	0 0	2,000 00	17	9.2	3.5
14 年 9 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	863	490	56.9	56,422 08
14 年 9 月期	547	297	54.4	34,208 58

(注)①期末発行済株式数 15 年 9 月期 8,700 株 14 年 9 月期 8,700 株

②期末自己株式数 15 年 9 月期 - 株 14 年 9 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	△200	△27	-	108
14 年 9 月期	192	108	35	336

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	542	115	62	-	-	-
通期	1,319	421	227	0 0	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,870 円 41 銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項等につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はこれまで「ファルコム」ブランドとしてゲーム・コンテンツを通じ一貫して消費者に提供し続けてきた価値、即ち「昔から伝説、神話、お伽話に連続と流れつづけてきた“人々の憧れ、愛、勇気、浪漫”」を元に、これからも「人間が人として生きる21世紀」の主演である人々が求めるものを様々なコンテンツに形作り届けていきます。

同時に、当社は「ファルコム」ブランドとして築き上げた「確かな技術と豊かな創造力」の源泉である経営資源をより有効に活用し、消費者と市場に期待される信頼性の高いコンテンツ・メーカーとしての更なる成長を目指します。これは、新たに社会から預かる経営資源を投下する事により、確かな技術と豊かな想像力を加速度的に強化したものを活かして、新しいコンテンツを創出し市場・消費者に届け続けるという社会的使命を全うする事への誓いです。

上記の様な社会的使命を持つ企業体としての日本ファルコムは、今まで「ファルコム」ブランドとして消費者に送り届けていた「夢・憧れ・愛・勇気」を感じさせるゲーム・コンテンツに加えて、日々変わり行く社会の要請に応え、より多くの世界中の人々に愛されるゲーム・コンテンツ、キャラクター、音楽をより多くのチャンネルで世に送り出すマルチ・ラテラル・コンテンツ・メーカーとして世界のエンターテインメント市場の一翼を担う「自由な翼」を目指して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、第1期につきましては、設立初年度でもあることから、将来の事業展開に備えるため配当を行いませんでしたが、第2期につきましては、株主に対する利益還元のため1株当たり2,000円の配当を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流通性向上および活性化、株主の増加および適切な株価水準の維持、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しております。今後、当社株価の推移や株主数、株式市場の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の主な事業であるパソコンゲームの製品開発及び販売並びに当社保有コンテンツのライセンス許諾事業は利益率が高いことが特徴です。

今後も安定的に高い利益率を確保しつつ、さらに一定以上の成長率で利益を増加させることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が創業以来蓄積した「ブランド」、「コンテンツ」、「ノウハウ」等の資源を有効活用する事により収益を最大化し、当社の強みである「パソコンをプラットフォームとしたRPG」という従来からの事業領域を中心として計画的に製品を発売し、安定的収益基盤を確保するとともに、パソコン以外のプラットフォームでの発売、オンラインゲーム等の新規分野への積極的な参入、パソコンゲーム主流の海外でのパソコンゲーム販売、成長著しいアジア地域等の海外ソフトの日本での発売を行ってまいります。

また、新規分野であるオンラインゲームビジネスは「売り切りモデル」ではなく、初期開発・運営開始後、ランニング収入を継続的にバージョンアップ投資に充当し、更にユーザー層を拡大していくという、「収入を得ながら拡大成長していくモデル」であり、収益構造の多様化により安定的収益の確保と、レバレッジによる収益拡大を目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

① 自社で保有しているコンテンツによる収益拡大について

当社が保有しているゲームソフトに含まれるコンテンツを活用することにより、収益を拡大することを課題としております。

その対処方法として、当社が保有しているゲームタイトル、映像、音楽、シナリオ及びキャラクター等のコンテンツを効果的にライセンス許諾することにより、ブランドとしての価値向上及び収益の最大化を図るとともに、ゲームというジャンルにとらわれず、当社保有のコンテンツを出版物や音楽、映像等の各種媒体を通じて発信し、相乗効果により販売を拡大することを目指します。

② グローバル展開

当社が制作したゲームソフトを海外の言語に翻訳し販売するライセンスを許諾することにより海外事業を行っております。現在、韓国及び台湾を中心に販売が行われておりますが、市場の大きな中国、欧米での本格的な事業展開を今後の課題としております。

その対処方法として、ライセンス許諾による他言語でのゲームソフトの販売をさらに積極化し、中国、欧米へと当社の顧客層を広げることに努めます。また同時に、海外のゲーム開発会社による優れた作品を発掘し、当社ブランドとして日本語版を発売することにより、国内市場でのゲームソフト市場の裾野を広げるなどパソコンで行うゲームが主流の海外市場との双方向の交流によるグローバル展開を進めてまいります。

③ 成長分野への進出

ゲームを中心とした事業領域で、将来的に大きな市場へと飛躍する可能性を秘めている成長分野へ進出し、事業規模の拡大による収益の拡大を図ることを課題としております。

その対処方法として、今後成長が見込まれるオンラインゲーム、携帯型機器対応のゲーム市場への進出を図ります。具体的にはオンラインゲームの開発投資を行う予定であり、オンラインゲームが盛んな韓国、北米を中心とした海外市場においてシェアの獲得を目指します。

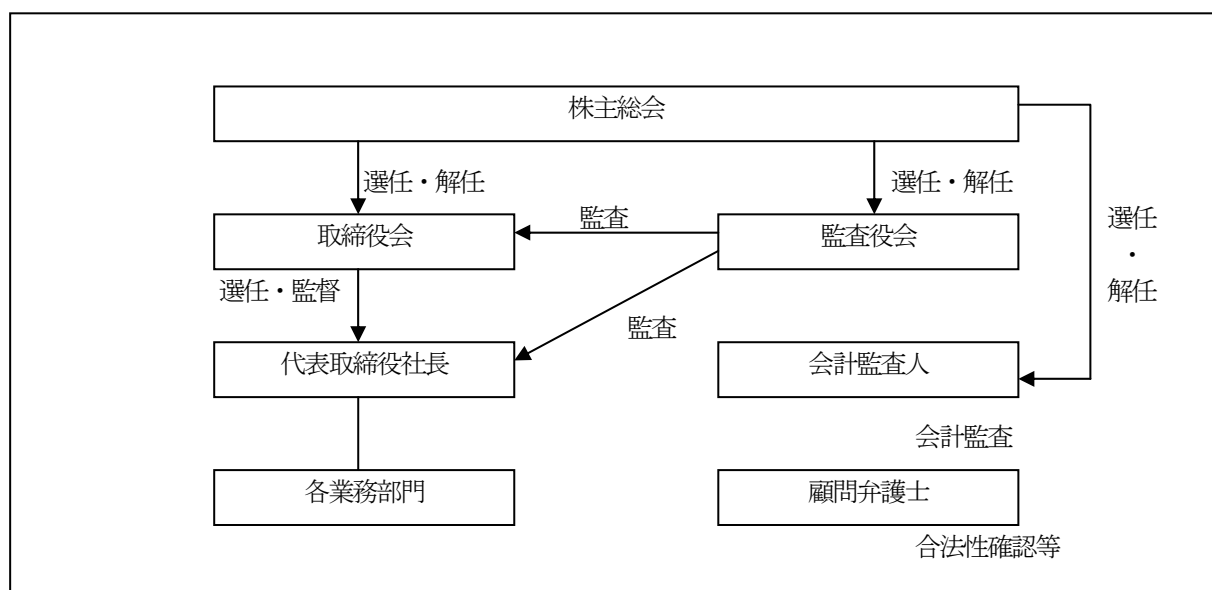
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化をはかり、その結果については透明性の高い情報開示を通じてすべてのステークホルダーの裁定を得ることが肝要と考えております。具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役4名によって効率的に運営され、経営上の迅速な意思決定を行っております。原則、月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。なお、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

b. 監査役会

監査役会については、現在2名の監査役（内1名は社外監査役）が選任されており、月1回の開催を原則とし、必要に応じて臨時監査役会を開催し、業務監査および会計監査を実施しております。また、監査役は全ての取締役会に出席し、企業経営の健全性、取締役の職務執行を監督しております。

c. 監査法人

当社は監査法人による証券取引法に基づく会計監査を中間決算および期末決算において受けております。また、第1四半期および第3四半期についても監査法人による意見表明のための手続きを実施しております。その際には取締役会および監査役会と監査法人との連携を綿密に図っており、その相乗効果によりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

d. 内部監査

内部監査については、当社は人員規模の観点から、社長を監査責任者として、それぞれの部署間において各部署の部長による相互監査を実施しております。なお、今後、組織・業務量等、会社の規模が拡大した際に内部監査部門を設置することを検討しております。

e. コンプライアンス

当社では、年数回行う全社員総会において、役職員に対してコンプライアンスを浸透させる勉強会を開き組織の末端までコンプライアンスの周知徹底に努めてまいりました。

また、当社は、弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて顧問弁護士に相談し、指導およびアドバイスを受けております。

f. ディスクロージャー

ディスクロージャーにつきましては、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を尊重し、公認会計士の意見等についても充分検討して受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報等も含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、公平性、迅速性、継続性を基本とした積極的な情報の開示に努めております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役の内1名は社外監査役であり、当社株主であります。取引関係その他利害関係はございません。（当社には社外取締役はおりません。）

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当期中におきましては関連当事者との間に取引がございましたが、全て解消しており、当期末現在においては関連当事者との間に取引はございません。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

当社事業に関わるリスク

① 自社によるもの

a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応に遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移については、主要ゲームソフトの、販売開始時に売上の多くが集中する傾向があります。直近2期間におきましては、第1期第1四半期に「Zwei!!」（平成13年12月20日発売）、同第3四半期に「VM JAPAN」（平成14年6月27日発売）、同第4四半期に「VM JAPANパワーアップキット富嶽幻遊記」（同年9月27日発売）をそれぞれ発売しましたため、売上高及び経常利益ともに順調に推移いたしました。第2期につきましては、第4四半期に発売いたしました「Ys（イース）VI」（平成15年9月27日発売）に注力しましたため、売上高及び経常利益ともに第4四半期に集中しております。

当社では、売上計上の平準化を図るため、各製品の販売開始時期を分散させると同時に、製品の制作工程の管理を行い、スケジュールに則った販売を行うように努めております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や制作工程の変更によりスケジュールどおりに販売できなかった場合、一定期間に売上が集中し、四半期決算又は中間決算に影響を与える可能性があります。

なお、第1期及び第2期の4半期毎の業績推移を参考までに掲げると以下の通りであります。

回次	第1期					第2期				
決算年月	平成14年9月期					平成15年9月期				
四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	288,266	94,003	267,234	224,749	874,254	156,499	159,965	216,164	683,564	1,216,194
うち製品部門	284,227	76,976	211,106	178,258	750,568	135,572	128,369	181,203	668,322	1,113,467
経常損益（千円）	138,762	△36,700	123,986	52,977	279,025	3,593	△1,080	47,876	302,646	353,035

(注) 1. 第1期は11ヶ月決算であるため、第1四半期は2ヶ月間であります。

2. 各数値につきましては、月次決算をベースに作成したものであり、監査法人による監査は受けておりません。

c. ロイヤリティ収入について

当社は、ロイヤリティ収入に貢献する優良なライセンス許諾先の開拓及び維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規でライセンス許諾先が開拓できるとは限らず、また現在の許諾先につきましても、それらが経営上の不測の事態に陥り、現状の取引が継続できない可能性もあり、そのような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 「イース」のオンラインゲーム計画について

当社では、以前より韓国のオンラインゲーム関連企業数社と当社のゲームタイトルによるオンラインゲーム開発について検討してまいりましたが、平成15年10月4日、当社の代表的なゲームタイトルシリーズである「イース」のオンラインゲームでの運営に関して、韓国のゲームポータル運営会社Plenus Entertainment Inc. 及びオンラインゲーム開発会社eSofnet Corporationと当社は、三者共同で事業を進め、全世界で展開することについての基本合意の覚書を締結致しました。具体的な開発日程、サービス開始日、その他細部に関しましては、現在三者間で協議を行っており、決定次第契約を締結する予定であります。

基本合意はしているものの、今後の協議の内容如何では当初の目的を果たせずに計画を断念する可能性があります。また、開発の遅延、中止及びサービス開始後に計画通りに顧客を獲得できないという事態が生じた場合は、計画通りの利益を得られず、当社の事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 当社の主な製品が基本OS「Windows」に依存していることについて

当社のゲームソフトは米国Microsoft社が販売しているOS「Windows」上で作動することを前提に開発しております。したがって、OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する等「Windows」の市場動向によりましては、当社ゲームソフトの販売に影響を与え、ひいては当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的所有権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

g. 特定販売先への依存について

第1期（平成14年9月期）における売上高のうち54.3%が、第2期（平成15年9月期）における売上高のうち49.9%がそれぞれソフトバンクBB株式会社（注）に対する売上であり、高い比率を占めております。これは、同社がパソコンパッケージソフト流通業界において大きなシェアを持つためであります。当社では当社ホームページでの直販を含め、新たな販路の開拓を常に心がけており、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で当該販売先による当社及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）ソフトバンクBB株式会社は、平成15年1月7日付けをもってビー・ビー・テクノロジー株式会社を存続会社として、ソフトバンクネットワークス株式会社、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社及びソフトバンク・コマース株式会社の3社を吸収合併し、商号を変更した会社であります。

h. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境によるもの

a. 新規参入の可能性について

当社の製品であるゲームソフトの市場占有率は現在のところ約7%（当社平成14年9月期実績数値及び「デジタルコンテンツ白書2002」（財団法人デジタルコンテンツ協会発刊）に基づいた当社試算による推定値）であります。

また、当業界には政府又は業界団体などによる免許制、許認可制などの制度が無く、比較的参入障壁の低い業界であります。既に、パソコンの普及やゲームのオンライン化等に伴い、家庭用ゲーム機ソフトの有力メーカー等によるパソコンゲーム市場への新規参入が行われております。

当社では長年にわたり、企画及び開発したゲームソフトや新しい作品の企画及び開発により新旧の顧客の獲得を行っておりますが、今後当社が競争力を保てず市場占有率が低下した場合及び他分野からなどの新規参入による競争が激化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 販売ルート及び販売形態の多様化について

当社は、インターネットの普及やブロードバンド化による消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売ルートだけでなく、当社ホームページを通じた通信販売や、ダウンロード、ストリーミング（通信回線で送受信される音声や動画のデータをリアルタイムで再生する技術）などによる販路の多角化に取り組んでおります。しかしながら、このような販路の多角化が、当社の想定する成果を得られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があり、また販売形態の変化により従来のCD-ROM、DVD-ROM以外の形態による販売が急速に普及した場合には、当社の収益構造、ひいては当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規定管理委員会の規定のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製商品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

d. ゲームソフトの違法コピー、中古販売に関わる問題について

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーと中古ゲームソフトの販売があります。

音楽ソフト業界とも共通の問題であります違法コピーにつきましては、メーカー各社は独自に採用するコピーガードなどで対策を講じておりますが、データの劣化や消費者の反発への不安もあり、未だこれといった決め手が無いのが現状です。

中古ソフトの問題は、ゲームソフトに頒布権（著作権法上、映画の著作物に認められているもので、著作物又はその複製物を頒布する権利を著作権者が専有するというもの）が認められるか否かを争点として、東京地方裁判所と大阪地方裁判所とはそれぞれ異なる司法判断が下っておりますが、二審においては東京高等裁判所及び大阪高等裁判所ともに中古ゲームソフトの販売に関しては適法との判断が下されております。

当社は社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会に所属しており、協会としての対応もさることながら、これら二つの問題については今後の動向が業界全体として注目される所であり、その結果によりましては当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

e. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国の経済は、米国経済の減速を発端として日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新し、景気の先行き不安から個人消費の伸びが鈍化するなど、一時厳しい局面を迎えました。しかし、大手金融機関への公的資金注入、イラク戦争終結後の米国経済の回復などをきっかけに景気は回復基調に転じており、平成15年10月発表の企業短期経済観測調査（日本銀行）によれば、平成15年9月の企業の景況感を示す業況判断指数は2期連続で改善され、株価も急速に回復するなど、景気の停滞感は払拭されつつあります。

こうした経済環境の中、当社に関連するデジタル・エンタテインメント業界におきましては、携帯端末によるゲーム、画像及び音楽などのコンテンツ配信や、ブロードバンド環境の拡大により実現したゲームのオンライン販売、ネットワークゲームなど、これまでになかった市場が急速に開拓され、優良なコンテンツの需要はさらに高まっております。

このような状況下にあつて当社は、主力シリーズ「イース」の最新作である「YsVI ～ナピシュテムの匣～」を含むゲームソフト4タイトルを発売するとともに、他社とのビジネスアライアンスによる新たなプラットフォームでの収益源の確保を目指し、携帯端末、オンラインゲームなどの分野について、国内外の優良なビジネスアライアンス先へのライセンス許諾を行いました。

その結果、当期の売上高は1,216,194千円（前期比39.1%増）、経常利益は353,035千円（前期比26.5%増）、当期純利益は193,257千円（前期比32.4%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

① 製品部門（パソコン向けゲームソフト）

当部門におきましては、当社の売上の大きな柱である新作ソフトについては、「ダイナソア ～リザレクション～」（平成14年12月19日発売）、「月影のデスティニー」（平成15年3月27日発売）、「ARCTURUS」（同年6月28日発売）、及び当社の主力シリーズ「イース」の最新作「YsVI ～ナピシュテムの匣～」（同年9月27日発売）の4タイトルを発売いたしました。

また、当社ソフトの発売後の再販施策としては、過去に販売した製品を最新のOS「Windows XP」に対応させた、「英雄伝説IV 朱紅い雫XP」、「英雄伝説V 海の檻歌XP」の2タイトルと、パッケージを刷新した「英雄伝説III 白き魔女XP」、「Ys I 完全版XP」、「Ys II 完全版XP」、及び「Zwei!!XP」の4タイトルを平成15年5月23日に同時発売し、当社製品の認知度を高めることに努めました。

以上の結果、製品部門における当期の売上高は1,113,467千円となりました。

② ライセンス部門

当部門におきましては、主に以下の売上アイテムがあります。

a. 韓国、台湾、中国への当社ソフトのローカライズ及び現地に限定した販売ライセンスの許諾であり、通貨変動に影響されない円建取引契約や、入金確認を前提としたソースコードの引渡しなど、リスクを極力回避する取引をしております。

b. インターネットでのダウンロード販売であり、当社ソフト及び携帯着信メロディなどのコンテンツ販売が主な項目です。

c. 当社がコンテンツを作成し、製造・販売を他社に委託するOEM方式であり、この中には、当社ソフトの旧作品の使用権許諾、関連書籍も含まれます。

これらライセンス部門による当期の売上高は102,726千円となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比較して227,788千円減少し、当期末には108,935千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果減少した資金は200,124千円となりました。（前期は192,887千円の増加）

これは主として、税引前当期純利益を352,323千円計上し、仕入債務の増加34,426千円及び未払金の増加52,060千円となったものの、売上債権の増加が530,546千円あったことに加え、法人税等の支払が132,417千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果減少した資金は27,663千円となりました。(前期は108,152千円の増加)
これは主として、事務所賃借に係る保証金の差し入れによる支出が25,230千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果増減した資金はありません。(前期は35,684千円の増加)

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く市場環境は、回復傾向にあるとはいえ引き続き楽観できない状況が続くものと思われま。このような状況下で、当社はパソコン向けゲームソフトの開発を推し進めます。これまでに長く人気を博してきた当社のシリーズ製品の新作の発売、中国、韓国等の海外の優秀なゲームソフトの日本版発売、過去に発売した製品から派生する映像、音楽等の企画製品の発売を計画しております。

また、次期は、販売が好調であった「イースVI」を家庭用ゲーム機向けソフトとして開発及び販売することについてのライセンスの許諾が見込まれる他、これまでライセンス売上として実績のある韓国、中国、台湾を中心とした海外への当社ゲームソフトの現地語化及び現地限定した販売のライセンス許諾、ゲームソフトおよびゲーム音楽を利用して携帯電話上でサービスを提供するライセンスの許諾が好調なことから、ライセンス部門も順調に推移すると見込んでおります。

以上の取り組みにより、平成16年9月期の業績は売上高1,319百万円、経常利益421百万円、当期純利益227百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 期 (平成14年9月30日現在)		第 2 期 (平成15年9月30日現在)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	336,723		108,935		△227,788
2. 売掛金	157,241		687,787		530,546
3. 製品	4,651		4,982		330
4. 原材料	8,558		2,702		△5,856
5. 前払費用	21,216		14,175		△7,041
6. 繰延税金資産	13,734		19,703		5,968
貸倒引当金	△1,237		△5,499		△4,262
流動資産合計	540,889	98.8	832,786	96.5	291,897
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 器具備品	19,320		11,419		
減価償却累計額	16,260	3,060	7,645	3,773	713
有形固定資産合計		3,060		3,773	713
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2,629		1,874		△754
(2) 電話加入権	757		757		—
無形固定資産合計		3,386		2,631	△754
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産	149		145		△4
(2) 敷金保証金	63		23,863		23,800
投資その他の資産合計		212		24,008	23,795
固定資産合計		6,659		30,413	23,754
資産合計		547,548		863,200	315,651
		100.0		100.0	

(単位:千円)

科 目	第 1 期 (平成14年9月30日現在)		第 2 期 (平成15年9月30日現在)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	40,245		74,671		34,426
2. 未払金	27,275		79,336		52,060
3. 未払費用	10,548		12,012		1,463
4. 未払法人税等	132,051		164,664		32,612
5. 未払消費税等	26,160		20,821		△5,338
6. 前受金	—		477		477
7. 預り金	3,651		6,343		2,692
8. 賞与引当金	10,000		14,000		4,000
流動負債合計	249,933	45.6	372,328	43.1	122,394
負債合計	249,933	45.6	372,328	43.1	122,394
(資本の部)					
I 資本金 ※1	30,800	5.6	—	—	△30,800
II 資本準備金	120,833	22.1	—	—	△120,833
III その他の剰余金					
1. 当期末処分利益	145,981		—		△145,981
その他の剰余金合計	145,981	26.7	—	—	△145,981
資本合計	297,614	54.4	—	—	△297,614
I 資本金 ※1	—	—	30,800	3.6	30,800
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—		120,833		120,833
資本剰余金合計	—	—	120,833	14.0	120,833
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金	—		140,000		140,000
2. 当期末処分利益	—		199,239		199,239
利益剰余金合計	—	—	339,239	39.3	339,239
資本合計	—	—	490,872	56.9	490,872
負債資本合計	547,548	100.0	863,200	100.0	315,651

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 期 (自 平成13年11月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)			第 2 期 (自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)			対前年比
	金 額		百分比	金 額		百分比	増減
I 売上高			%			%	
1. 製品売上高	750,568			1,113,467			
2. ロイヤリティ収入	123,686	874,254	100.0	102,726	1,216,194	100.0	341,939
II 製品売上原価		115,512	13.2		132,028	10.9	16,515
売上総利益		758,741	86.8		1,084,166	89.1	325,424
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃	22,585			39,403			
2. 広告宣伝費	62,920			90,326			
3. 販売促進費	46,284			125,832			
4. 貸倒引当金繰入額	1,039			4,262			
5. 役員報酬	18,910			38,740			
6. 給料手当	26,657			33,427			
7. 賞与	2,742			7,092			
8. 賞与引当金繰入額	2,144			3,230			
9. 法定福利費	6,324			10,952			
10. 賃借料	8,526			12,671			
11. 水道光熱費	759			1,207			
12. 支払手数料	27,030			60,680			
13. 消耗品費	1,465			2,327			
14. 旅費交通費	1,633			2,478			
15. 通信費	310			690			
16. 減価償却費	499			1,008			
17. 研究開発費 ※ 1	246,226			293,150			
18. その他	3,152	479,213	54.8	3,648	731,132	60.1	251,918
営業利益		279,527	32.0		353,033	29.0	73,505
IV 営業外収益							
1. 受取利息	19			2			
2. 受取手数料	52	72	0.0	—	2	0.0	△69
V 営業外費用							
1. 新株発行費	316			—			
2. 為替差損	258	574	0.1	—	—	—	△574
経常利益		279,025	31.9		353,035	29.0	74,010
VI 特別損失 ※ 2							
1. 固定資産除却損	—			712			
2. 契約解除損失	7,503	7,503	0.9	—	712	0.1	△6,791
税引前当期純利益		271,522	31.1		352,323	29.0	80,801
法人税、住民税及び事業税	134,843			165,030			
法人税等調整額	△9,303	125,540	14.4	△5,963	159,066	13.1	33,525
当期純利益		145,981	16.7		193,257	15.9	47,275
前期繰越利益		—			5,981		5,981
当期末処分利益		145,981			199,239		53,257

製品売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 1 期 (自 平成13年11月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)		第 2 期 (自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減
I 原材料費	94,208	81.5	114,694	86.9	20,486
II 外注費	20,757	18.0	17,664	13.4	△3,092
小計	114,965	99.5	132,359	100.3	17,393
III 会社分割による製品受入高	5,198	4.5	—	—	△5,198
IV 製品期首たな卸高	—	—	4,651	3.5	4,651
合計	120,164	104.0	137,010	103.8	16,846
V 製品期末たな卸高	4,651	4.0	4,982	3.8	330
差引 製品売上原価	115,512	100.0	132,028	100.0	16,515

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 期 (自 平成13年11月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)	対前年比
		金 額	金 額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		271,522	352,323	
減価償却費		2,084	3,192	
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,039	4,262	
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△6,000	4,000	
受取利息及び受取配当金		△19	△2	
新株発行費		316	—	
固定資産除却損		—	712	
契約解除損失		7,503	—	
売上債権の増減額 (△増加額)		△134,510	△530,546	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△3,401	5,526	
その他資産の増減額 (△増加額)		△12,059	7,041	
仕入債務の増減額 (△減少額)		34,393	34,426	
未払金の増減額 (△減少額)		2,909	52,060	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		26,160	△5,338	
その他負債の増減額 (△減少額)		5,720	4,633	
小計		195,659	△67,709	△263,369
利息及び配当金の受取額		19	2	
法人税等の支払額		△2,791	△132,417	
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,887	△200,124	△393,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,289	△3,655	
無形固定資産の取得による支出		△495	△208	
敷金保証金の差し入れによる支出		△63	△25,230	
敷金保証金の解約による収入		—	1,430	
会社分割による収入		110,000	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,152	△27,663	△135,816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		35,684	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,684	—	△35,684
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		336,723	△227,788	△564,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—	336,723	336,723
VII 現金及び現金同等物の期末残高		336,723	108,935	△227,788

(4) 利益処分計算書 (案)

(単位：千円)

科 目	期 別		第 2 期 (案)		対前年比 増減
	第 1 期 株主総会承認日 (平成14年11月14日)		株主総会承認予定日 (平成15年12月22日)		
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益		145,981		199,239	53,257
II 利益処分額					
1. 配当金	—		17,400		
2. 役員賞与金	—		3,670		
(うち監査役賞与金)	(—)		(740)		
3. 任意積立金					
別途積立金	140,000	140,000	170,000	191,070	51,070
III 次期繰越利益		5,981		8,169	2,187

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 期 (自 平成13年11月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(0) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 1 期 (自 平成13年11月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 <hr/> <hr/>	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) が平成14年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成14年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成14年 9 月30日現在)	第 2 期 (平成15年 9 月30日現在)												
<p>※ 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,700株</td> </tr> </table>	授権株式の総数	普通株式	34,800株	発行済株式の総数	普通株式	8,700株	<p>※ 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,700株</td> </tr> </table>	授権株式の総数	普通株式	34,800株	発行済株式の総数	普通株式	8,700株
授権株式の総数	普通株式	34,800株											
発行済株式の総数	普通株式	8,700株											
授権株式の総数	普通株式	34,800株											
発行済株式の総数	普通株式	8,700株											

(損益計算書関係)

第 1 期 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、246,226千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、293,150千円であります。</p> <p>※ 2. 固定資産除却損は、器具備品712千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 1 期 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	第 2 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年 9 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">336,723千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>336,723</u></td> </tr> </table> <p>2. 当期に会社分割により引き継いだ資産及び負債の主な内訳、並びに会社分割による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 旧日本ファルコム株式会社の新設分割によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">163,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 54,697</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">△ 10,000</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>△102,664</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>会社分割により引き継いだ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>110,000</u></td> </tr> <tr> <td>会社分割による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>110,000</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社ファルコムドットコムからの吸収分割によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,968千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,800</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 168</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>会社分割により引き継いだ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>会社分割による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	336,723千円	現金及び現金同等物	<u>336,723</u>	流動資産	163,773千円	固定資産	3,588	流動負債	△ 54,697	資本金	△ 10,000	資本準備金	<u>△102,664</u>	合計	<u>—</u>	会社分割により引き継いだ現金及び現金同等物	<u>110,000</u>	会社分割による収入	<u>110,000</u>	固定資産	2,968千円	資本金	△ 2,800	資本準備金	<u>△ 168</u>	合計	<u>—</u>	会社分割により引き継いだ現金及び現金同等物	<u>—</u>	会社分割による収入	<u>—</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 9 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">108,935千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>108,935</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	108,935千円	現金及び現金同等物	<u>108,935</u>
現金及び預金	336,723千円																																				
現金及び現金同等物	<u>336,723</u>																																				
流動資産	163,773千円																																				
固定資産	3,588																																				
流動負債	△ 54,697																																				
資本金	△ 10,000																																				
資本準備金	<u>△102,664</u>																																				
合計	<u>—</u>																																				
会社分割により引き継いだ現金及び現金同等物	<u>110,000</u>																																				
会社分割による収入	<u>110,000</u>																																				
固定資産	2,968千円																																				
資本金	△ 2,800																																				
資本準備金	<u>△ 168</u>																																				
合計	<u>—</u>																																				
会社分割により引き継いだ現金及び現金同等物	<u>—</u>																																				
会社分割による収入	<u>—</u>																																				
現金及び預金	108,935千円																																				
現金及び現金同等物	<u>108,935</u>																																				

(リース取引関係)

第1期(自平成13年11月1日 至平成14年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第2期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第1期(平成14年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第2期(平成15年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第1期(自平成13年11月1日 至平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第2期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第1期(平成14年9月30日現在)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第2期(平成15年9月30日現在)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 1 期 (平成14年 9 月30日現在)	第 2 期 (平成15年 9 月30日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>280千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>149千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>149千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>13,884千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u><u>13,884千円</u></u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税額</td> <td style="text-align: right;">4.6 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.3 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.2 %</u></td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	11,035千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,417千円	その他	<u>280千円</u>	計	13,734千円	その他	<u>149千円</u>	計	<u>149千円</u>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に係る法人税額	4.6 %	その他	<u>△0.3 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2 %</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>900千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,703千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>145千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>145千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>19,848千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u><u>19,848千円</u></u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税額</td> <td style="text-align: right;">3.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.1 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.1 %</u></td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）によっております。この税率の変更に伴う影響は軽微であります。</p>	未払事業税損金不算入額	13,985千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,817千円	その他	<u>900千円</u>	計	19,703千円	その他	<u>145千円</u>	計	<u>145千円</u>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に係る法人税額	3.2 %	その他	<u>△0.1 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1 %</u>
未払事業税損金不算入額	11,035千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,417千円																																												
その他	<u>280千円</u>																																												
計	13,734千円																																												
その他	<u>149千円</u>																																												
計	<u>149千円</u>																																												
法定実効税率	42.0 %																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金額に係る法人税額	4.6 %																																												
その他	<u>△0.3 %</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2 %</u>																																												
未払事業税損金不算入額	13,985千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	4,817千円																																												
その他	<u>900千円</u>																																												
計	19,703千円																																												
その他	<u>145千円</u>																																												
計	<u>145千円</u>																																												
法定実効税率	42.0 %																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金額に係る法人税額	3.2 %																																												
その他	<u>△0.1 %</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1 %</u>																																												

(持分法損益等)

第 1 期（自 平成13年11月 1 日 至 平成14年 9 月30日）
該当事項はありません。

第 2 期（自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日）
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第1期(自平成13年11月1日至平成14年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上の 関係				
主要株主(個人)及びその近親者	加藤正幸	-	-	-	(被所有) 直接 25.3%	-	-	開発アドバイス	9,428	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株ファルコム ドットコム (注2.(1))	東京都 立川市	10,000	不動産 賃貸業等	(被所有) 直接 47.8%	なし	当社製品 の 販売、 パッケージ デザインの 外注等	製品の販売 (注2.(3)) パッケージデザインの外注 (注2.(3)) 広告原稿の 作成委託等 (注2.(3))	1,438 7,644 1,968	- - -	- - -
	株ファルコム (注2.(2))	東京都 立川市	10,000	IT基礎 研究及び 投資事業	なし	なし	不動産 の 賃借	建物の賃借 (注2.(4))	38,981	前払 費用	2,725

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 個人主要株主 加藤正幸氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (2) 個人主要株主 加藤正幸氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (3) 製品の販売、パッケージデザインの外注、広告原稿の作成委託等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。なお、平成13年12月1日付けの株式会社ファルコムドットコムからの吸収分割により当該事業を当社が承継しておりますので、分割日以降取引はありません。したがって、吸収分割前(平成13年11月30日)までの取引高を記載しております。
- (4) 近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

第2期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (千円)	事業の 内容は 職業	議決権等 の所有 割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関 係				
主要株主（個人）及びその近親者	加藤正幸	—	—	—	(被所有) 直接 25.3%	—	—	開発アドバイス (注2. (3))	6,300	—	—
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株ファルコム (注2. (1))	東京都立川市	10,000	IT基礎 研究及び 投資事業	なし	なし	不動産 の賃借	建物の賃借 (注2. (4))	10,200	—	—
	株ファルコム ドットコム (注2. (2))	東京都立川市	10,000	不動産 賃貸業等	(被所有) 直接 47.8%	なし	不動産 の賃借	建物の賃借 (注2. (5))	6,200	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 個人主要株主 加藤正幸氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (2) 個人主要株主 加藤正幸氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (3) 当該取引は、平成15年4月30日付けをもって解消しております。
- (4) 近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。なお、当該取引は平成15年1月31日付けをもって解消しております。
- (5) 近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。なお、当該取引は平成15年7月31日付けをもって解消しております。

(1株当たり情報)

第1期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年9月30日)		第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	34,208円58銭	1株当たり純資産額	56,442円08銭
1株当たり当期純利益	18,520円89銭	1株当たり当期純利益	21,791円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成14年4月15日付けで1:4の、平成14年8月1日付けで1:5の株式分割をしております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たりの情報についても影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第1期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年9月30日)	第2期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	—	193,257千円
普通株主に帰属しない金額	—	3,670千円
普通株式に係る当期純利益	—	189,587千円
期中平均株式数	—	8,700株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成14年4月18日臨時株主総会決議に基づく新株予約権。 (平成15年9月30日現在)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の数 600株</p> <p>(3) 新株予約権行使時の払込金額 1株につき40,000円</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間 自 平成16年4月19日 至 平成24年4月18日</p>

(重要な後発事象)

第1期(自 平成13年11月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	期 別	第 1 期	第 2 期
		(自 平成13年11月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)	(自 平成14年10月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)
製品部門		750,568	1,113,467
ライセンス部門		123,686	102,726
合計		874,254	1,216,194

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。